

新はつかいち

2016年11月号
 日本共産党
 廿日市委員会
 (37)0171
植木京子
大畑美紀

ひとりでもお気軽に相談を
日本共産党 無料法律相談
 毎月第2日曜 午後4時

西部地区事務所
 37 - 0171



大畑美紀前市議

議会傍聴報告

9月13日～30日



議員全員協議会

保育園再編計画基本構想について説明がありました

市立保育園の民営化方針 公立19園 5年後14園 「構想」が「計画」決定になる前に

国は公立への補助金力
 ツツで民営化を推進

国は、公立保育園の運営費用を一般財源化し、さらに施設整備補助をなくす一方、民間への補助金を増やしてきました。

市は「佐伯地域は公立が2園あり、民間保育園の経営を圧迫する」といいますが、「待機児対策」として、国の方針を受けて私立幼稚園（友和幼稚園・ふじ幼稚園）に補助金を出し、保育機能も持つ「認定子ども園」としてきた経緯があります。

「公立保育園は各区域に1園以上残す」といいますが

市は「老朽化や、耐震性が低い公立保育園を優先して施設再編に取り組み」、「公立保育園を縮小

し、公立と私立の比率を、現在の概ね2対1から10年後は1対2へ、「各区域に保育園の基準となる公立を1園以上配置する。」として、現在19ある公立保育園を5年後には、1園廃止（鳴川保育園）、4園を民営にし、10年後にはさらに民営を増やす考えです。

「保護者ニーズに対応」？

市は「民間は単体サービスで保護者ニーズに迅速に対応できる」と説明。民間の特色あるサービスは、「例えば自然体験や英会話、ダンス等々」との答弁でした。地域にとって大切な玖島・浅原保育園は園児数の減少で廃園になり、4km以上遠い園に行かざるを得なくなりました。この園に0歳児保育、延長保育があれば、待機児の解消はできた

はすです。存続の可能性もありました。自然に恵まれた良い環境だったのに。特別なお稽古事や体験が「保護者ニーズ」でしょうか？ 特別なサービスには別料金も必要です。

子育て支援に逆行

私立保育園でも保育の質の高いところはありますが、公立は民営化すべきではありません。補助金ツツで、公立保育園の新設・改修や運営を難しくさせている国の方針は、「子育て支援」とは逆行するものです。市は「保護者説明の後パブリックコメントをとり、11月に構想を計画にしたい」と、着々と進めています。みなさんの意見を急いで市に寄せましょう。

公的保育制度の拡充を

安倍政権「1億総活躍プラン」(2016年5月発表)の子育て支援策では、保育基準を緩めた規制緩和による「つめこみ」と有資格者が半分でよいとする企業主導型保育などを推進しようとしています。保育士の給与引き上げもわずかです。

保育に関する 日本共産党の緊急提案(項目のみ要約) 2016年6月

- ・認可保育所を緊急に増やす
- ・待遇改善 賃上げと保育士配置基準の引き上げ
- ・営利企業への保育の丸投げ、参入おしつけに反対
- ・子どもが思い切って遊べる園庭、ホールなどの確保をすすめます
- ・すべての保育施設に安心して預けられるように
- ・人口減少地域でも安心できる保育を保障します
- ・保育料値上げをやめさせ、軽減をはかります

前期(～32年)に民営化が検討されているのは
廿日市・丸石・串戸保育園 公私連携型
友和保育園 公私連携型

公私連携型 土地は市が保有したまま、民間が建設し運営を行う
 公私連携型 土地と建物は市が保有したまま、民間が運営を行う。
 (市の資料から)

串戸保育園



友和保育園



12月定例会は、12月6日(火)開会予定です。

平成27年度決算

決算特別委員会は10月19・20・27日最終的な採決は、12月の本会議で行われます。
普通会計は歳入総額 478億 349万 6千円
 (対前年度比13億8,401万1千円(3.0%)増)
歳出総額 471億 7,731万円 (対前年度比13億140万5千円(2.8%)増)
 市の説明「歳入増の主な要因は、地方消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加やH26年度の国の補正予算による交付金の増など国庫支出金が増加したことによる。」
 今後は**合併算定替**の縮減により、普通交付税は減っていく見込みです。決算委員会での答弁によれば、「廿日市・佐伯・吉和の合併算定替縮減は5年後には5~6億円の影響が出るだろう。」「新たに合併後10年を迎える大野・宮島の合併算定替の縮減が始まる。」

合併算定替 平成の大合併で、合併後10年間は合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分することをいいます。合併後11年目からは段階的に減額、16年目にはひとつの自治体として算定されます。(一本算定)広域化した自治体には課題が多くあります。合併自治体の多くから政府への要請により合併算定替終了に伴う新たな財政措置が26年度から一部実現しましたが、政府の責任で必要な財政需要に即した財源を確保すべきです。

一般会計補正予算

ASTCアジアアトリアスロン開催事業
実行委員会運営負担金追加950万円
 4月29日~5月1日開催 コース周辺整備・警備費用などが見込みより上回ったとして、実行委員会から市へ負担金増額の要請があったものです。

アジアアトリアスロン 負担金追加に修正案

アジアアトリアスロンの負担金追加について「市費負担は人件費を含めるとすでに1億円近い。見積もりが甘く赤字を出した責任を市民に転嫁するものだ」と、950万円を削除する修正案が提出され(提出者 高橋・広畑・徳原議員)、賛成4(高橋・広畑・徳原・林議員)の少数で否決、原案が賛成多数(反対1:高橋議員)で可決されました。

ASTC アジアアトリアスロン大会 [支出]

費目\予算編成時期	H27.11/1 予算	決算見込
運営費	12,034,000	14,799,189
公認料	11,920,000	11,920,864
旅行関連費	34,500,000	31,409,227
協議運営費	7,400,000	7,263,967
広告・告知・宣伝費	15,638,000	19,313,033
式典・おもてなし費	13,902,000	7,421,869
ボランティア運営費	2,948,000	2,619,332
安全対策費	9,000,000	27,893,811
コース会場設営費	32,000,000	56,743,643
予備費	658,000	506
支出合計	140,000,000	179,385,441

自衛隊員の命を守れ

自衛隊員の命にかかわる新任務が与えられようとしています。

安保法制「戦争法」に基づく駆け付け警護などの危険な新任務はNO! 自衛隊は撤退し、非軍事の人道支援を。

南スーダンへの派遣は危険



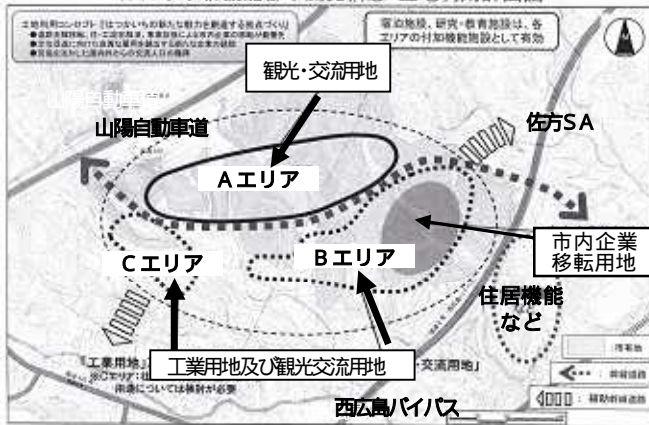
議員全員協議会

「住工混在の解消」として宮内工業団地が造成されましたが、見通しどおりにはすすまなかつた経験や、各地の開発土地の売れ行きが悪さ、現在の経済状況などから、植木議員は「実現性は不透明、このよ

新機能都市開発構想土地利用計画について説明がありました

「廿日市新機能都市開発構想土地利用検討委員会」(学識経験者5名、地元経済団体4名、市民関係団体1名、関係行政機関2名の計12名で構成)から、9月5日付で「廿日市新機能都市開発構想における土地利用について」の「意見書」が出されました。土地利用について、計画区域をエリア分けし、どの用途に有効か、意見が述べられています。(下図参照)意見書を踏まえて、市は「良質な雇用創出」「市内企業の移転先の確保」「インバウンド促進の適地」「衛星都市からの脱却」等のため、まちづくりとして構想を具体化すると説明しました。

廿日市新機能都市開発構想 土地利用計画図



「夢のあるまちづくり」(資料より)「なのか是非を市民に問うべきだ」
 「廿日市新機能都市開発構想土地利用検討委員会」(学識経験者5名、地元経済団体4名、市民関係団体1名、関係行政機関2名の計12名で構成)から、9月5日付で「廿日市新機能都市開発構想における土地利用について」の「意見書」が出されました。土地利用について、計画区域をエリア分けし、どの用途に有効か、意見が述べられています。(下図参照)意見書を踏まえて、市は「良質な雇用創出」「市内企業の移転先の確保」「インバウンド促進の適地」「衛星都市からの脱却」等のため、まちづくりとして構想を具体化すると説明しました。

Cエリアは民有地が主で、引き続き用途についての検討が必要、との委員会意見です。

収支予算は表の27年11/1の金額から、さらに28年度当初・補正予算によって増えています

【収入】

費目\予算編成時	H27.11/1 予算	決算見込
企業協賛金等	80,000,000	77,297,000
参加料	15,000,000	12,431,331
廿日市市負担金	33,000,000	69,500,000
各種団体補助金	11,000,000	18,500,000
雑入	1,000,000	1,657,110
収入合計	140,000,000	179,385,441

議員全員協議会に説明を加えています